

平成27年度行政事業レビューシート

( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	社会福祉施設等施設整備（災害復旧費含む）（復興関連事業）			<b>担当部局庁</b>	障害保健福祉部			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	障害福祉課			田中 佐智子
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>	生活保護法第75条第2項等			<b>関係する計画、通知等</b>	「社会福祉施設等施設整備費の国庫補助について（東日本大震災復興特別会計）」等			
<b>主要政策・施策</b>	障害者施策			<b>主要経費</b>	公共事業			
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	災害時に、障害福祉サービス事業所や障害児施設等に障害児・者の緊急の受入が可能となる設備等を備えた防災拠点等のスペースを整備する他、利用者や地域の方の安全・安心を確保するための耐震化整備を推進する。（復旧・復興枠）							
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	災害時に、障害福祉サービス事業所や障害児施設等に障害児・者の緊急の受入が可能となる設備等を備えた防災拠点等のスペースを整備する他、利用者や地域の方の安全・安心を確保するための耐震化整備にかかる経費の一部を補助する。							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額（単位：百万円）</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	4,500	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	1,864	110	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲1,864	▲110	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	2,636	1,754	110	0	0	
	執行額	2,631	1,748	110	-	-		
	執行率（%）	100%	100%	100%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績（アウトカム）</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	予算計上は24年度限りの事業であり、25年度、26年度においては前年度からの繰越予算の執行を行った。26年度に事業は全て完了し、27年度の執行はないことから目標設定を行わない。			目標：予算の効率的な執行により避難スペース等の整備を図ることで災害時に避難が必要となった際に在宅障害者が安心して避難生活が行える環境を整備する。 実績：24年度において計上された予算はほぼ全額交付し、25年度、26年度は年度内に事業が完了しなかった案件を整備。繰越分の執行率もほぼ100%となっている。				
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	予算の効率的な執行により避難スペース等の整備を図ることで災害時に避難が必要となった際に在宅障害者が安心して避難生活が行える環境を整備する。	・予算額に対する執行額（交付決定額）	実績	百万円	4,485	-	-	24
			目標値	百万円	4,500	-	-	-
			達成度	%	99.7%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績（アウトプット）</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	・障害者施設等における防災拠点スペースの整備数 ・障害者施設等における耐震化整備数	活動実績	件	78	-	-	-	
当初見込み		件	78	-	-	-		

単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	57,494,679円 = 4,484,585,000円(X) / 78件(Y)							単位当たり コスト
	X:「平成24年度社会福祉施設等施設整備費補助金交付決定額」 Y:「平成24年度整備件数」		計算式	X / Y	4,485(百万円)/78 (件)	-	-	-
平成27-28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
				平成24年度限りの事業(平成25年度以降は復興庁一括計上)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会福祉施設等災害復旧費については、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律に基づき実施。 東日本大震災の教訓を踏まえ、全国防災を進める観点から、災害時の備えとして防災拠点スペースや耐震化整備を行うものであり、支援が急務である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	通常の避難所では避難生活が困難となる障害者の受け入れを行うことができるスペースの整備は、災害時の障害福祉サービスの確保のために国が国費を投入して実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災の教訓を踏まえ、全国防災を進める観点から、災害時の備えとして防災拠点スペースや耐震化整備を行うものであり、支援が急務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国から都道府県等に対し、協議対象施設の選定手続きについては示しており、これに基づき実施されているものと承知している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	一施設当たりの基準額を設定し、基準額を超える部分については設置者の負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基準額と対象経費を比較する仕組みとしており、水準としては妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものについて、対象経費として取り扱っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	非常に高い水準の執行率であり、これにより避難スペースが整備されたことは、在宅障害者の災害時の環境整備の改善につながっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	執行率は非常に高く、見込みにあった実績と言うことができる。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した避難スペースは平常時は当該事業所の活動のために多目的に活用することができる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		当該事業は東日本大震災を受けて、防災拠点スペースの整備や耐震化整備が急務となった障害福祉施設に対して、特に平成24年度限りの経費として計上された予算であり、その後必要が生じた場合は、既存の補助金(事業番号732)で対応しており、整理がされている。事業番号843は介護福祉施設等の災害復旧を交付対象であり、障害福祉施設を交付対象とする当該事業とは役割が異なる。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	障害保健福祉部	732	社会福祉施設等施設整備費(災害復旧費含む)
老健局	843	社会福祉施設等災害復旧費補助金	
点検・改善結果	点検結果	24年度のみ計上された事業であり、翌年度以降は前年度繰越分の執行だが、26年度中に全ての事業が完了し当初の目的は達成された。整備した施設について、今後、継続的に活用することが補助目的を達するために求められる。	
	改善の方向性	補助金の適正執行について各自治体に周知を徹底していく。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	事業は当初の予定の成果を達成したため、平成26年度をもって終了すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。		

備考

平成24年度限りの事業(平成25年度以降は復興庁一括計上)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	996	
平成25年度	786	平成26年度	782			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※本補助金は平成24年度限りの事業

厚生労働省 4,484百万円(交付決定ベース)

【社会福祉施設等施設整備費補助金】

地方厚生(支)局にて執行	4,484百万円
関東信越厚生局	1,661百万円
近畿厚生局	770百万円
東海北陸厚生局	711百万円
中国四国厚生局	556百万円
九州厚生局	412百万円
東北厚生局	282百万円
北海道厚生局	53百万円
四国厚生支局	39百万円

- ・ 国庫補助協議(ヒアリング)
- ・ 国庫補助内示
- ・ 交付決定
- ・ 交付額の確定

【補助】

A 都道府県・指定都市・中核市	4,484百万円
(内訳)上位10位	
神奈川県	322百万円
東京都	244百万円
千葉県	228百万円
兵庫県	217百万円
埼玉県	202百万円
北九州市	197百万円
山口県	181百万円
相模原市	174百万円
石川県	160百万円
広島県	148百万円

審査、助成の決定

【補助金】

↓ 工事費の支払い

B 社会福祉法人等

→ 施工業者

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	社会福祉法人日本キリスト教奉仕団に対する補助	110			
計		110	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

B.社会福祉法人等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	社会福祉法人日本キリスト教奉仕団が行う 施設整備	110			
計		110	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	社会福祉法人等が障害者施設等における防災拠点スペース及び耐震化の整備しようとする場合、原則としてその整備費の2分の1を補助し、都道府県・指定都市・中核市においては、施設設置者に対して整備費の4分の1に相当する金額を補助する。	110	-	-